

# 令和6年試験

## 論文式試験問題

### 会計学〔午後〕

#### 注意事項

##### 1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

##### 2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

##### 3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全16頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

##### 4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全6頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液又は修正テープ(白色に限る。)を使用してください。これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字(数字を含む)の判読が困難な場合、採点されないことがあります。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

##### 5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

##### 6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。  
試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

##### 7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

# 令和6年論式式会計学〔午後〕

(会 計 学)  $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

第 3 問 (60 点)

**問題 1** 固定資産の減損における会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、解答に当たっては、「固定資産の減損に係る会計基準」および同適用指針に従うこと。

**問 1** 次の〔資料〕に基づき、以下の〔問題〕に答えなさい。

〔資料〕

- X6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)において、当社は事業Ⅰ、事業Ⅱおよび事業Ⅲの三つの事業を営んでいる。事業Ⅰはのれんを認識した取引により取得しており、より大きな単位でのれんをグルーピングする方法を採用している。事業Ⅱには共用資産が含まれており、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する方法を採用している。事業Ⅲではリース資産を使用している。各資産グループは、いずれもキャッシュ・フローを生み出す最小単位である。また、事業Ⅰ、事業Ⅱおよび事業Ⅲの帳簿価額は、当期の減価償却実施後であり、かつ減損損失計上前の金額である。
- 事業Ⅰは、資産グループA、BおよびCから構成されている。のれんを含むより大きな単位での資産グループの回収可能価額は1,220百万円である。また、のれんを含むより大きな単位にも減損の兆候がある。期末時点の事業Ⅰに関する資料は以下のとおりである。

(単位：百万円)

事業Ⅰ	資産グループA	資産グループB	資産グループC	のれん	合計
固定資産の帳簿価額	250	700	400	200	1,550
減損の兆候	あり	あり	あり	—	—
割引前将来キャッシュ・フロー	290	730	330	—	1,350
回収可能価額	260	710	250	—	—

- 事業Ⅱは、資産グループD、EおよびFから構成されている。各資産グループの帳簿価額は、共用資産の帳簿価額の配分前の金額である。共用資産の帳簿価額は400百万円であり、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する割合は、それぞれ20%、30%、50%である。期末時点の事業Ⅱに関する資料は次のとおりである。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

(単位：百万円)

事業Ⅱ	資産グループD	資産グループE	資産グループF	共用資産	合計
固定資産の帳簿価額	420	550	830	400	2,200
共用資産の帳簿価額の配分	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	▲400	—
減損の兆候	なし	あり	あり	—	—
割引前将来キャッシュ・フロー	—	600	810	—	—
回収可能価額	—	430	670	—	—

4. 事業Ⅲは、資産グループGおよびHから構成されている。資産グループGでは全ての備品を所有権移転外ファイナンス・リース取引で使用している。資産グループHでは全ての土地をオペレーティング・リース取引で使用しており、借地権は発生しないものとする。なお、資産グループGの土地および建物、資産グループHの建物および備品は自社所有である。期末時点の事業Ⅲに関する資料は以下のとおりである。

(単位：百万円)

事業Ⅲ	資産グループG				資産グループH			
	土地	建物	備品	合計	土地	建物	備品	合計
固定資産の帳簿価額	1,200	1,500	550	3,250	—	1,800	700	2,500
減損の兆候	—			あり	—			あり
割引前将来キャッシュ・フロー	—			2,650	—			1,780
回収可能価額	—			1,980	—			1,440

### 〔問題〕

次の表の①～⑧に当てはまる金額を答えなさい。なお、減損損失の額の前にマイナスを示す記号は不要であり、計上すべき金額がない場合は「なし」と解答すること。ただし、資産グループにおける減損損失の金額は、のれんや共用資産への配分額を除いた金額である。また、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

(単位：百万円)

資産または資産グループ		減損損失の額
事業Ⅰ	資産グループA	①
	資産グループC	②
	のれん	③
事業Ⅱ	資産グループE	④
	資産グループF	⑤
	共用資産	⑥
事業Ⅲ	資産グループGの備品	⑦
	資産グループHの建物	⑧

**問 2** 「固定資産の減損に係る会計基準」において、(1)減損損失の認識を行うかどうかを判定する際に、割引後将来キャッシュ・フローの金額ではなく、割引前将来キャッシュ・フローの金額を用いる理由について説明しなさい。また、(2)減損損失を測定する際に、回収可能価額が用いられる理由について、固定資産に対する投資の回収方法の観点から説明しなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

# 令和6年論文式会計学〔午後〕

問題 2 ソフトウェアに関する次の問 1 ～ 問 3 に答えなさい。

問 1 ソフトウェアの制作費について、我が国の会計基準が制作目的別に会計処理を定める方法を採用する主たる理由は何か、簡潔に説明しなさい。

問 2

〔資料Ⅰ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の①～⑥に当てはまる金額を解答しなさい。なお、計算過程に端数が生じる場合には、その都度、小数点以下を四捨五入し、また、計上すべき金額がない場合は「なし」と記入すること。

〔資料Ⅰ〕 各ソフトウェアに関する前提条件

A 市場販売目的のソフトウェア

1. X1年度の期首に無形固定資産として計上されたソフトウェア制作費の総額 34,300千円
2. 減価償却方法 見込販売数量に基づく減価償却の方法
3. 当該ソフトウェアの見込有効期間 3年
4. 販売開始時に予想される各年度の見込販売数量および見込販売収益

	X1年度	X2年度	X3年度
見込販売数量(個)	2,200	1,300	1,400
見込販売収益(千円)	44,000	19,500	19,600

5. 各年度の実際の販売数量および販売収益は、販売開始時における見込みどおりに生じたものとする。また、見込有効期間にも変更がなかったものとする。

B 市場販売目的のソフトウェア

1. X1年度の期首に無形固定資産として計上されたソフトウェア制作費の総額 37,800千円
2. 減価償却方法 見込販売収益に基づく減価償却の方法
3. 当該ソフトウェアの見込有効期間 3年
4. 販売開始時に予想される各年度の見込販売数量および見込販売収益

	X1年度	X2年度	X3年度
見込販売数量(個)	2,500	1,900	1,600
見込販売収益(千円)	50,000	28,500	16,000

5. X1年度は見込みどおりに販売されたが、同年度末においてX2年度以降の各年度の見込販売数量および見込販売収益の見直しを行った結果、次のとおり、いずれも販売開始時における見込みを下回ることが明らかとなった。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

	X2 年度	X3 年度
見込販売数量(個)	1,800	1,300
見込販売収益(千円)	25,200	10,400

6. 過去に見積った見込販売数量および見込販売収益は、その時点における合理的な見積りに基づくものであった。

7. X2 年度以降の実際の販売数量および販売収益は、X1 年度末における見直しのとおりに生じたものとする。また、見込有効期間に変更はなかったものとする。

### C 自社利用のソフトウェア

1. X1 年度の期首に計上された自社利用のソフトウェアの取得原価 20,000 千円
2. 取得時における当該ソフトウェアの見込利用可能期間 5 年
3. 減価償却は、自社利用のソフトウェアにとって、一般的に合理的であると認められる方法による。
4. X2 年度末において利用可能期間の見直しを行ったところ、残存利用可能期間は残り 2 年であることが判明した。

### 〔資料Ⅱ〕 各ソフトウェアに関する費用計上額(単位：千円)

	X1 年度	X2 年度	X3 年度
〔資料Ⅰ〕の A	①	②	
〔資料Ⅰ〕の B		③	④
〔資料Ⅰ〕の C	⑤		⑥

(注)この表では X3 年度までの欄があるが、これは各ソフトウェアの見込有効期間または見込利用可能期間が 3 年であることを意味しているわけではない。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

問3 次のような市場販売目的のソフトウェアについて、以下の(1)および(2)の問いに答えなさい。

1. X1年度の期首に無形固定資産として計上されたソフトウェア制作費の総額 31,500千円
2. 減価償却方法 見込販売数量に基づく減価償却の方法
3. 当該ソフトウェアの見込有効期間 3年
4. 販売開始時に予想される各年度の見込販売数量および見込販売収益

	X1年度	X2年度	X3年度
見込販売数量(個)	1,200	1,400	900
見込販売収益(千円)	24,000	21,000	7,200

5. 各年度の実際の販売数量および販売収益は、販売開始時における見込みどおりに生じたものとする。また、見込有効期間にも変更がなかったものとする。

- (1) 見込販売数量に基づいて取得原価を配分することによって減価償却費を計算すると、X3年度に未償却残高の一部が将来収益で回収不能となる。この場合の回収不能金額を答えなさい。
- (2) (1)でX3年度に回収不能となった原因は何か、説明しなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学)  $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

### 第 4 問 (70 点)

**問題 1** 「退職給付に関する会計基準」および同適用指針に関する次の **問 1** ～ **問 3** に答えなさい。なお, **問 1** は個別財務諸表を前提として解答すること。

**問 1** 次の〔資料〕に基づき, 以下の(1)および(2)に答えなさい。

#### 〔資料〕

A社の当期末における退職給付債務, 年金資産, 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の残高は, 次のとおりである。

1. 退職給付債務	1,000 百万円
2. 年金資産	1,080 百万円
3. 未認識数理計算上の差異(貸方)	100 百万円
4. 未認識過去勤務費用(借方)	120 百万円

- (1) A社の当期末の貸借対照表において, 退職給付に関して計上される科目とその金額を答えなさい。
- (2) A社の当期末の貸借対照表において, 「資産の部」に年金資産が1,080百万円としてそのまま計上されることはない。その理由を述べなさい。

**問 2** 退職給付見込額の期間帰属方法として, 期間定額基準と給付算定式基準の選択適用が認められている。そのうち, 期間定額基準を選択することが認められている根拠を説明しなさい。

**問 3** 退職給付債務の計算における割引率について, 「退職給付に関する会計基準の適用指針」には, 「割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断した場合にはこれを見直し, 退職給付債務を再計算する必要がある。」とあるが, どのような場合に「重要な影響」があると判断されるか説明しなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

**問題 2** 当社の機械装置に関する次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

〔資料〕

1. X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)末における固定資産台帳の一部

区分	資産 No.	取得年月日	取得価額	残存価額	耐用年数	・・・
機械装置	No. 0001	X1年4月1日	2,400,000円	0円	6年	・・・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・

(注)X3年度の期首から、機械装置 No. 0001 の耐用年数を8年から6年に変更した。この変更は、合理的な見積りによるものと認められる。

2. 機械装置の減価償却の方法として定額法を採用している。
3. X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)およびX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)において、機械装置の残存価額、耐用年数および減価償却方法の変更は行っておらず、また、減損処理も行っていない。

**問 1** (1) 耐用年数の変更に関する影響額については、①臨時償却として、その変更期間で一時に認識する方法および②当期以降の費用配分に影響させる方法の2通りが考えられる。これらの方法のうち、現在の日本の会計基準で採用されている方法に基づいて、X3年度に計上される機械装置 No. 0001 の減価償却費を計算しなさい。なお、その計算過程も示すこと。

(2) 上記(1)①または②のうち、現在の日本の会計基準で採用されていない方法について、採用されていない理由を述べなさい。

**問 2** X4年度において、機械装置の減価償却方法を定額法から定率法へ変更することを検討している。「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」によれば、有形固定資産等の減価償却方法は、会計方針に該当するが、その変更については、遡及適用は行わないとされている。このような取扱いとなっている理由を述べなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

**問題 3** 金融商品会計に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** 債権の貸倒見積高については、債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の各区分への分類を行った上で、それぞれの区分に応じて、貸倒見積高の算定を行うとされている。

- (1) 一般債権について、企業が新規業態に進出した場合など、過去の貸倒実績率を用いることができない場合には、どのような方法で貸倒見積高を算定することが考えられるか説明しなさい。
- (2) 貸倒懸念債権については、財務内容評価法とキャッシュ・フロー見積法のいずれかの方法により貸倒見積高を算定することとされている。キャッシュ・フロー見積法とはどのような方法かについて述べた上で、どのような場合にキャッシュ・フロー見積法を採用することができるのか説明しなさい。
- (3) (2)に示すキャッシュ・フロー見積法の会計処理と固定資産の減損会計との共通性について述べなさい。

**問 2** 個別財務諸表において、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。したがって、子会社株式及び関連会社株式は、時価による評価は行われない。そのような評価を行う理由を述べなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

**問題 4** 自己株式に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

**問 1** 純資産の部に計上された自己株式の処分によって生じた自己株式処分差損については、①利益剰余金の額の減少とする考え方と②資本剰余金の額の減少とする考え方がある。これについて、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」においては、自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額するものとされ、②の考え方が採用されている。

- (1) ①の考え方の根拠を説明しなさい。
- (2) ②の考え方が採用されている理由を説明しなさい。

**問 2** 当社は、X社が保有する当社の普通株式 80 株(時価 20,000 円/株)を無償で取得した。「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」に基づき、次の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) この取引により取得した株式の会計処理方法を答えなさい。
- (2) (1)の処理方法が採用される理由を説明しなさい。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

# 令和6年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学)  $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$   
第 5 問 (70 点)

## 問題 1

P社の03年度(03年1月1日～03年12月31日)の連結財務諸表の作成に関して、次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅵ〕に基づき、以下のア～テに該当する金額を答えなさい。

計算結果に百万円未満の端数が生じる場合は、四捨五入して百万円単位で解答すること。負の値は数値の前に「△」をつけること。該当する数値がない場合は「0」とすること。

- ア. P社個別損益計算書の「子会社株式売却損益」の合計金額(売却益－売却損の金額)
- イ. 開始仕訳による子会社株式の消去額
- ウ. 商品甲に関する連結集団内部取引消去と未実現損益消去による売上原価の修正額(増加額－減少額)
- エ. 商品甲の未実現損益消去に伴う非支配株主持分の減少額
- オ. 連結損益計算書の「のれん償却額」の金額
- カ. 連結損益計算書の「持分法による投資損失」の金額
- キ. 連結損益計算書の「土地売却益」の金額
- ク. 連結損益計算書の「段階取得に係る差益」の金額
- ケ. 連結損益計算書の「社債償還損」の金額
- コ. 連結損益計算書の「非支配株主に帰属する当期純利益」の金額
- サ. 連結株主資本等変動計算書の「連結除外に伴う利益剰余金減少高」の金額
- シ. 連結貸借対照表の「商品甲」の金額
- ス. 連結貸借対照表の「土地」の金額
- セ. 連結貸借対照表の「のれん」の金額
- ソ. 連結貸借対照表の「社債」の金額
- タ. 連結貸借対照表の「資本剰余金」の金額
- チ. 連結貸借対照表の「利益剰余金」の金額
- ツ. 連結貸借対照表の「為替換算調整勘定」の金額
- テ. 連結貸借対照表の「非支配株主持分」の金額

### 〔資料Ⅰ〕 前提条件

- ・ P社の連結財務諸表の作成に関係するA社、B社、C社、D社およびE社(以下、5社をまとめて「A～E社」という。)は、いずれも決算日を12月31日とする非上場会社であり、その発行株式は「金融商品に関する会計基準」に定める市場価格のない株式に該当する。P社およびA～E社(以下、P社およびA～E社の6社をまとめて「P社グループ」という。)の各社間の取引は、〔資料

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

Ⅱ)～〔資料Ⅵ〕に記載したもの以外にはない。

- ・ A～E社は、01～03年度は配当を実施しておらず、当期純損益がそのまま利益剰余金の変動となっている。
- ・ 株式の評価方法は総平均法を採用している。また、株式の取得・売却に関連する費用(付随費用)はなかったものとする。
- ・ 税効果は考慮しない。
- ・ のれんは、発生の翌年度から5年間で定額法により償却する。
- ・ 支配を喪失して連結子会社および関連会社のいずれにも該当しなくなった場合における、のれんの残存する未償却額の算定は、支配獲得時の持分比率に対する残存する持分比率の割合に基づくものとする。
- ・ 持分法適用関連会社であるC社に生じた未実現損益の処理については、C社株式の金額を加減する方法による。
- ・ E社の財務諸表の換算に当たっては「外貨建取引等会計処理基準」の原則的な方法による。

P社グループの各社の01～03年度末の個別貸借対照表(一部要約)は次のとおりである。土地を除いて、各社の資産および負債の帳簿価額と時価との間に差額はない。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

＜各社の個別貸借対照表の金額と所有する土地の時価＞

(E社以外の単位：百万円)		諸資産 (土地以外)	土地 (簿価)	土地 (時価)	諸負債	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金
P社	01年度末	24,650	4,700	5,200	16,150	5,000	5,000	3,200
	02年度末	24,950	4,700	5,400	15,850	5,000	5,000	3,800
	03年度末	25,150	5,000	5,800	15,150	5,000	5,000	5,000
A社	01年度末	2,000	1,000	800	800	1,400	—	800
	02年度末	2,100	1,000	900	800	1,400	—	900
	03年度末	2,600	1,000	950	1,100	1,400	—	1,100
B社	01年度末	2,100	200	200	1,300	500	—	500
	02年度末	2,450	200	190	1,350	500	—	800
	03年度末	2,600	200	180	1,400	500	—	900
C社	01年度末	5,400	500	450	4,250	1,000	—	650
	02年度末	5,350	500	500	4,150	1,000	—	700
	03年度末	5,350	300	450	3,750	1,000	—	900
D社	01年度末	600	300	350	550	400	—	△50
	02年度末	800	300	300	600	400	—	100
	03年度末	1,000	300	250	600	400	—	300
E社 (単位： 百万ドル)	01年度末	20.00	10.00	10.00	8.00	14.00	—	8.00
	02年度末	21.00	10.00	9.50	8.00	14.00	—	9.00
	03年度末	22.00	10.00	9.00	8.00	14.00	—	10.00

### 〔資料Ⅱ〕 A社関係

P社は、01年12月31日に、A社の議決権比率の80%の株式を2,000百万円で取得し、連結子会社とした。

P社は、02年1月1日に、額面金額2,000百万円、発行価額1,680百万円の社債(満期06年12月31日、クーポン利子率年2%)をP社グループ外の $\alpha$ を引受人として発行した。これ以外にP社グループから発行された社債はない。A社は、03年12月31日に、当該社債のうち額面金額500百万円分を467百万円で $\alpha$ から取得した。なお $\alpha$ は、同日までに03年度分社債利息40百万円的全額をP社より受領している。P社・A社ともに当該社債を償却原価法(定額法)で処理している。

### 〔資料Ⅲ〕 B社関係

P社は、01年12月31日に、B社の議決権比率の60%の株式を870百万円で取得し、連結子会社とした。また、02年12月31日に、議決権比率の10%の株式を180百万円で追加取得した。そ

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

して、03年12月31日に、所有株式70%のうち60%を、第三者へ1,080百万円で売却して、B社は連結子会社にも関連会社にも該当しなくなった。

### 〔資料Ⅳ〕 C社関係

P社は、02年12月31日に、C社の議決権比率の30%の株式を750百万円で取得し、持分法適用関連会社とした。

C社は、03年12月20日に、所有する土地(簿価200百万円)をP社に対し300百万円で売却し、100百万円の土地売却益を計上した。

P社は、03年12月31日に、C社の議決権比率の40%の株式を1,120百万円で追加取得し、連結子会社とした。

### 〔資料Ⅴ〕 D社関係

P社は、02年12月31日に、D社の議決権比率の40%の株式を200百万円で取得し、A社も02年12月31日に、D社の議決権比率の30%の株式を150百万円で取得した。P社とA社を合わせてD社株式の70%を取得したことから、P社はD社を連結子会社とした。

商品甲については、03年1月1日から、D社が、P社グループの外部の製造業者から仕入れてA社へ現金販売し、さらにA社がP社へ現金販売し、最終的にP社が、P社グループの外部の最終消費者へ販売するという取引が開始された。03年度はD社からA社へ売上高利益率25%で1,800百万円が販売され、A社は、D社からの購入価格より10%高い金額で、購入した全てをP社に販売した。03年度末の商品甲の棚卸高は、D社100百万円、A社無し、P社220百万円であった。

### 〔資料Ⅵ〕 E社関係

P社は、01年12月31日に、米国にあるE社の議決権比率の80%の株式を20.6百万ドル(2,884百万円)で取得し、連結子会社とした。また、P社は、03年12月31日に、所有株式80%のうち20%を、第三者へ6.5百万ドル(650百万円)で売却し、議決権比率は60%になったが、支配を継続して連結子会社としている。

為替相場の推移は以下のとおりである。

	期中平均	決算時
01年度	150円/ドル	140円/ドル
02年度	130円/ドル	120円/ドル
03年度	110円/ドル	100円/ドル

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

## 令和6年論文式会計学〔午後〕

### 問題 2

連結財務諸表に関して、次の問1～問3に答えなさい。問1は150字以内、問2および問3は各250字以内で横書きで解答すること(句読点や括弧も1字とする)。解答は、修正等により答案用紙のマス目の周囲に及んでもよいが、指定の字数以内で記述すること。

### 問 1

現行の会計制度において、「非支配株主持分」は連結貸借対照表のどこに表示されるか。そこに表示される理由とともに説明しなさい。

### 問 2

現行の会計制度においては、親会社の子会社を、連結の対象としても持分法の対象としても、連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」は同じ金額になる。このことについて、連結処理の場合と持分法処理の場合において、どのような処理を経て同じ金額になるのか、具体的な連結損益計算書の科目名を用いて説明しなさい。解答に当たっては、当該子会社には非支配株主が存在すること、投資は一回のみで取得関連費用はなく投資後の一部売却もないこと、投資時の当該子会社の資産・負債は時価と簿価が一致していること、を前提とする。

### 問 3

ある親会社は、複数ある連結子会社のうち一社(国内にある完全子会社)を吸収合併した。当該連結子会社は、個別財務諸表上の資産と負債、また収益と費用が親会社とほぼ同規模であり、決算日は親会社の決算日と同一である。この合併は翌期首に行われたため、親会社の経営者は当期の個別財務諸表と連結財務諸表の作成に当たり、当該子会社の吸収合併を重要な後発事象として注記するかどうかを検討した。

その結果、注記は、開示後発事象の意義や目的からすると、個別財務諸表には必要だが連結財務諸表には不要と考えた。経営者が、このように考えた理由を説明しなさい。関係法令に照らして実際に注記すべきかどうかについては言及する必要はない。

令和 6 年論文式会计学〔午後〕



令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕

令和 6 年論文式会计学〔午後〕